

# 障がい者差別解消支援センターの運営状況

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

## 【目次】

1. 相談実績
2. 普及啓発等の取り組み状況



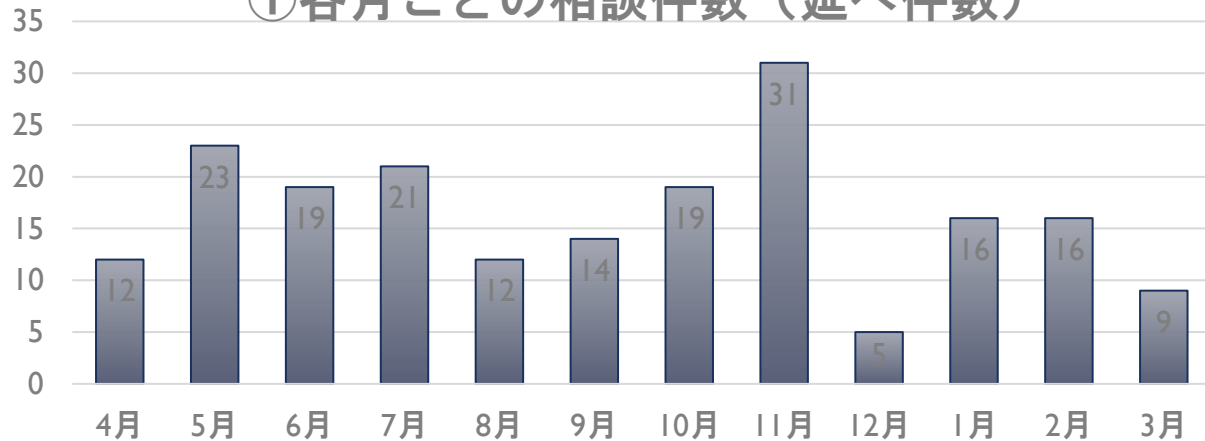


# 1. 相談実績

# 1-(1) 相談件数の推移等 (R6.4.1~R7.3.31)

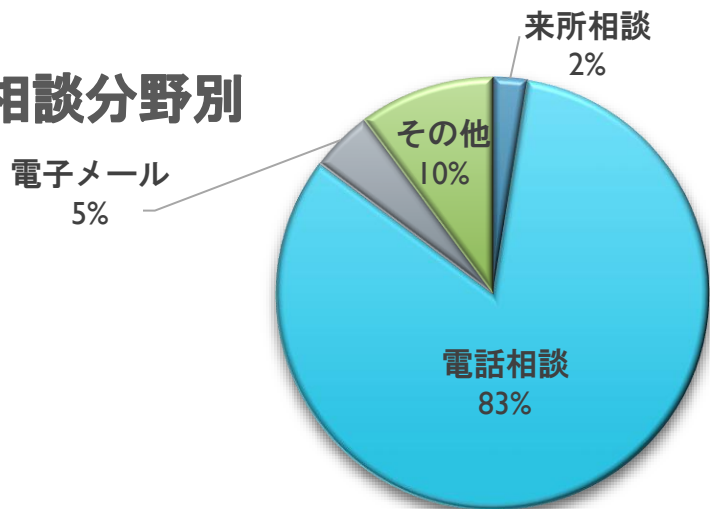
- 本人からの相談が8割強、相談方法は電話が中心でメールや来所による相談も僅かにある。
- 令和6年4月から令和7年3月末までの相談状況は延べ197件。月当たり約17件。

①各月ごとの相談件数（延べ件数）

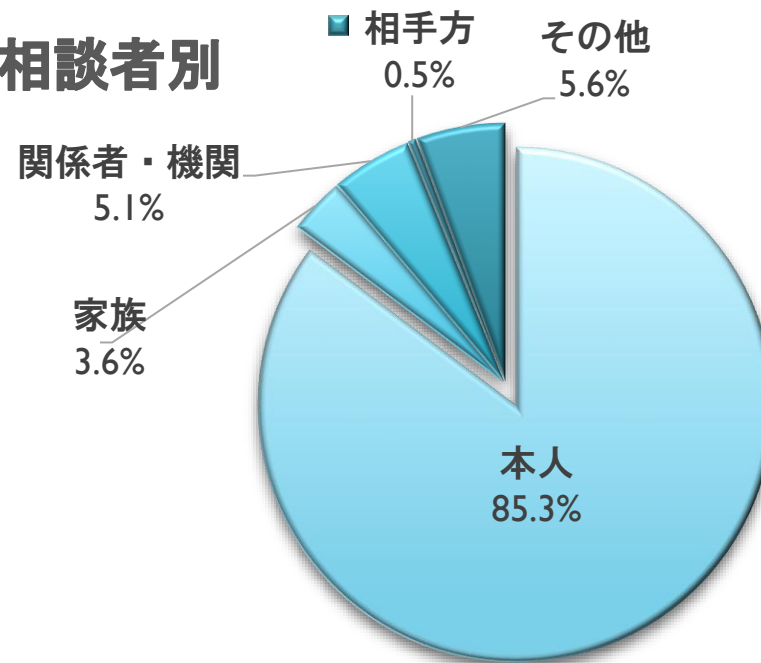


※相談案件には差別にはあたらない案件(生活相談等)も含まれます。

②相談分野別



③相談者別



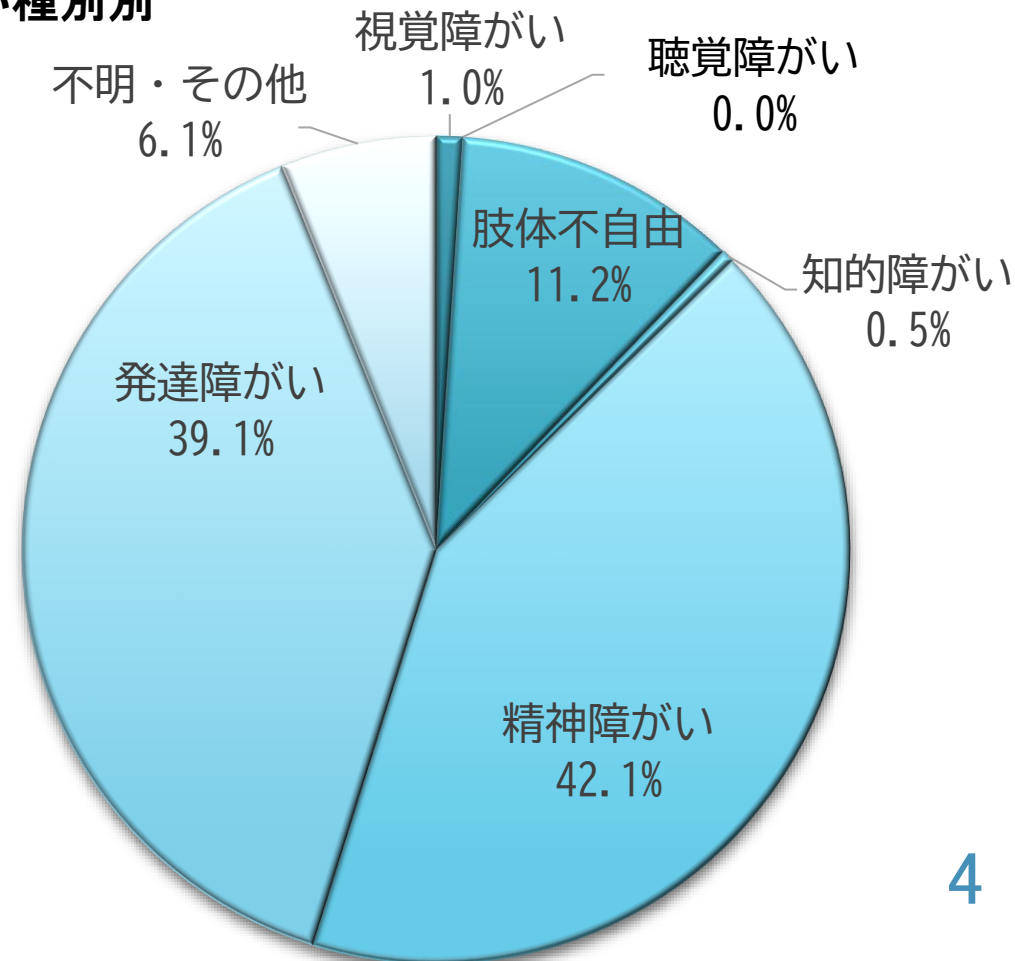
# 1-(2) 相談案件内訳 ①(障がい種別ごとの相談件数)

■ 障がい種別で分類すると、精神障がいと発達障がいを合わせた件数が約8割と大半を占める。ついで身体障がい(肢体不自由)となった。障がい特性として生きづらさを抱える人から繰り返しの相談が多い印象。

(単位:件)

障がい種別		R2	R3	R4	R5	R6
身体障がい	視覚障がい	2	3	7	5	2
	聴覚障がい	0	1	2	0	0
	肢体不自由	18	8	14	7	22
	内部障がい	0	0	0	1	0
	言語障がい	0	0	0	0	0
	身体障がい 合計	20	12	23	13	24
知的障がい	2	4	1	8	1	
精神障がい	60	31	32	48	83	
発達障がい	69	65	98	58	77	
高次脳機能障がい	0	0	0	1	0	
難病	1	0	0	0	0	
不明・その他	4	1	5	9	12	
合計	156	113	159	137	197	

④障がい種別別



視覚障がい・肢体不自由を合わせると全体の1割強

精神障がい、発達障がいを合わせると全体の約8割

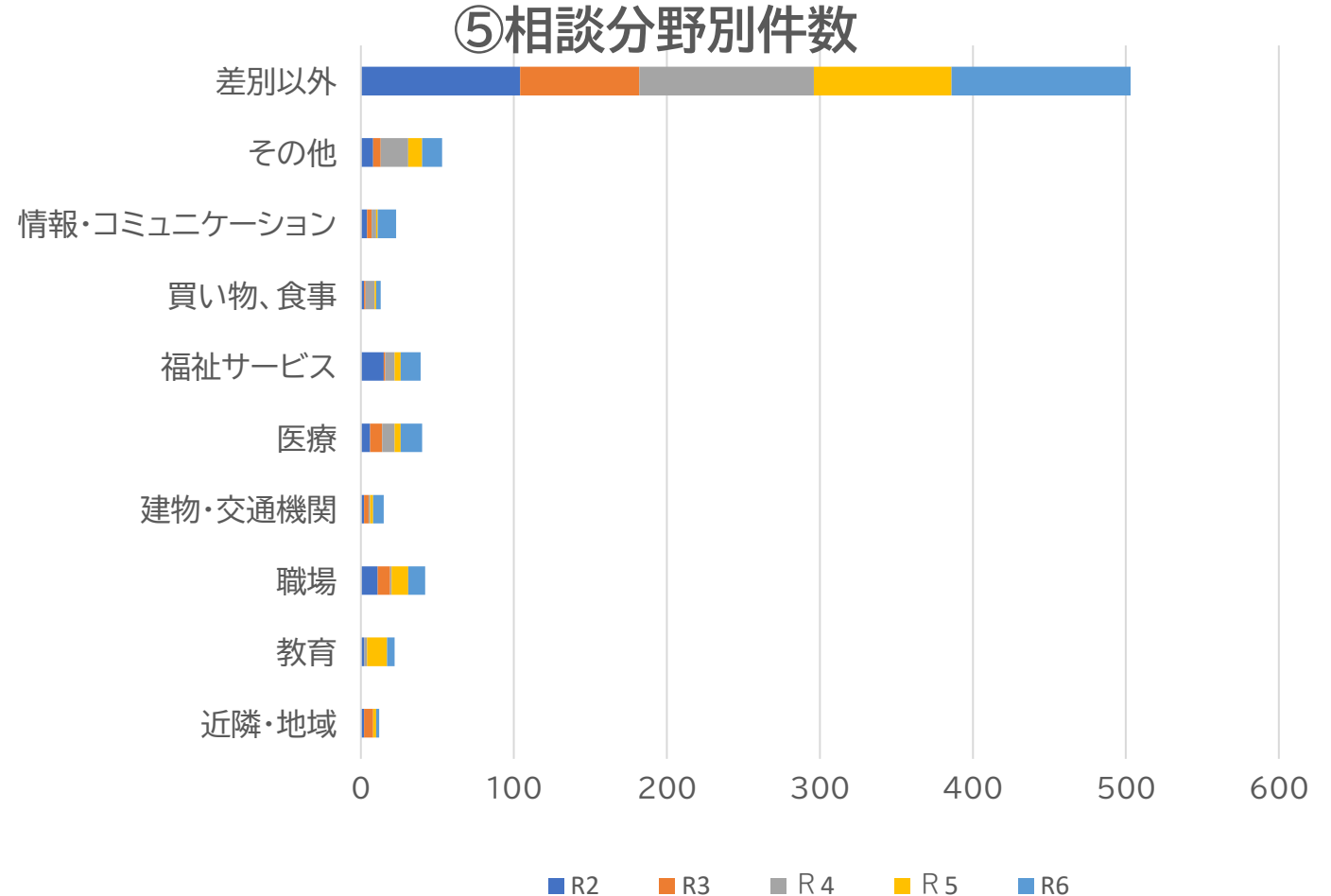
各年4月1日~3月31日

# 1-(2) 相談案件内訳 ②(相談分野別の相談件数)

- 相談分野別では、差別にはあたらない相談が昨年度は6割強、今年度は6割弱となった。差別されたと訴えるが、実は苦情相談や、差別にはあたらない生活相談等が多くみられた。
- 昨年度に比べ、医療、福祉サービスにおける分野の相談が多くみられた。
- また、初期対応時のコミュニケーション不足等による不快な思いから、差別されたと受け取られることも増えている。

相談分野	R2	R3	R4	R5	R6
近隣・地域	2	6	0	2	2
教育	2	0	2	13	5
職場	11	8	1	11	11
建物・交通機関	2	3	1	2	7
医療	6	8	8	4	14
福祉サービス	15	1	6	4	13
買い物、食事	2	1	6	1	3
情報・コミュニケーション	4	3	3	1	12
その他(上記以外)	8	5	18	9	13
差別以外(生活相談等)	104	78	114	90	117
計	156	113	159	137	197

各年4月1日~3月31日



# 1-(2) 相談案件内訳 ③(主な相談内容別の相談件数)

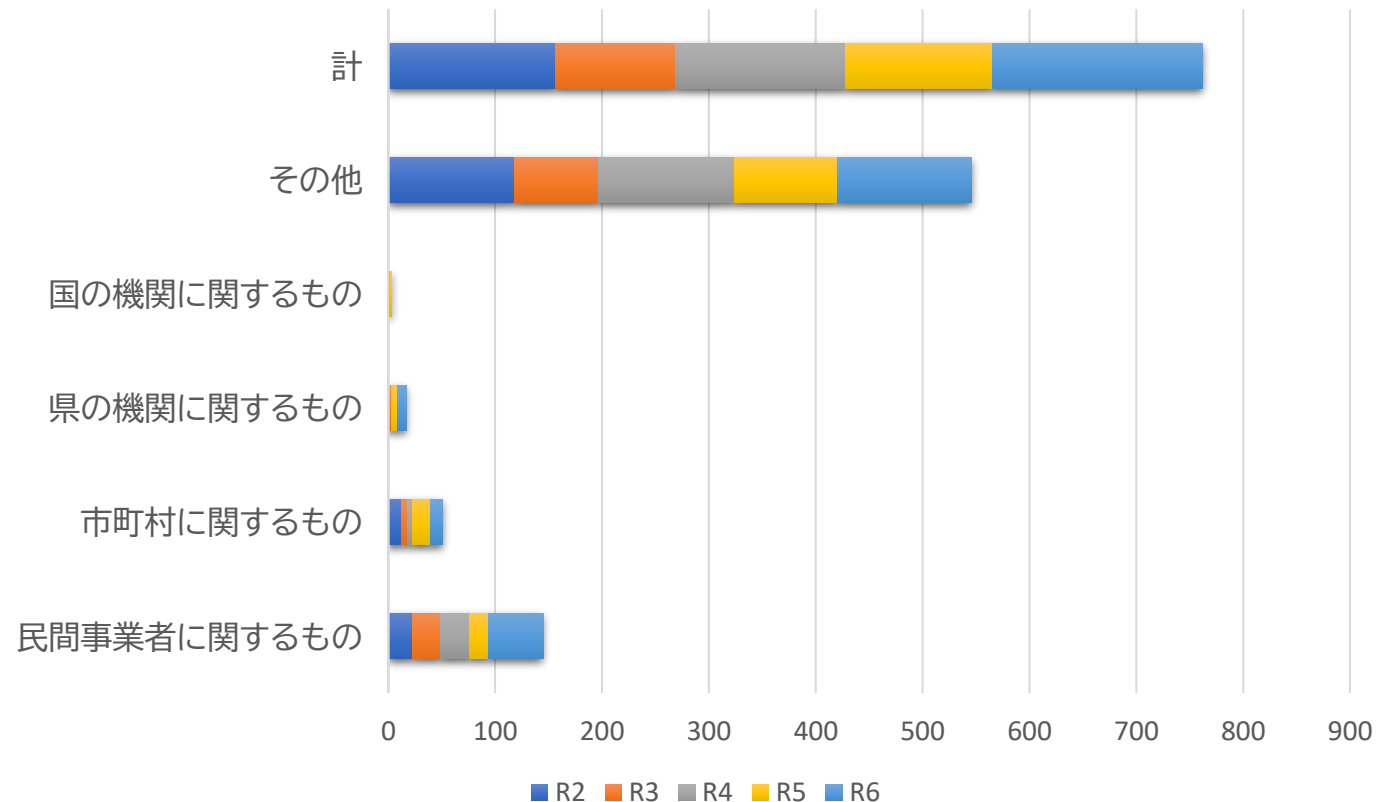
- 相談内容の約6割が、その他(差別ではないが繰り返しの相談)の内容である。「障がい特性の理解を求める」、「どこにも相談できない」など、話を聴いてもらえる拠り所として利用する様子も伺える。
- 主な相談内容としては、その他を除き、民間事業者に関するものが約7割、市町村に関するものが約2割となっている。

(単位:件)

主な相談内容	R2	R3	R4	R5	R6
民間事業者に関するもの	23	26	27	18	51
市町村に関するもの	12	6	5	16	12
県の機関に関するもの	1	2	0	6	8
国の機関に関するもの	2	0	0	1	0
その他	118	79	127	96	126
計	156	113	159	137	197

各年4月1日~3月31日

## ⑥相談内容別の相談件数



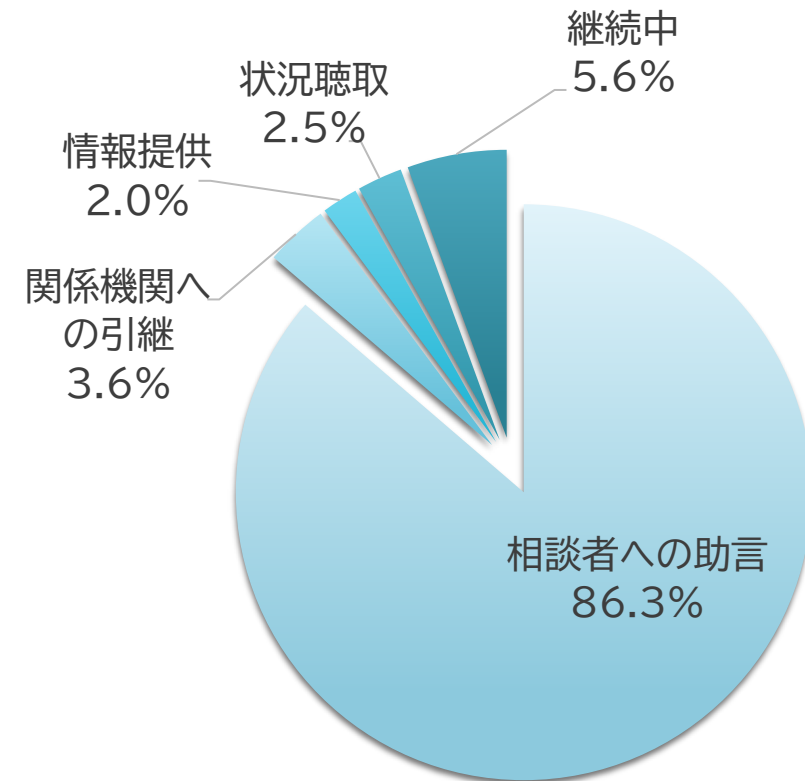
# 1-(2) 相談案件内訳 ④(相談案件に対する対応状況)

- 相談分野別の対応状況は、相談者への助言・調整によるものが約9割と大半を占める。「聴いてほしい。」という想いを感じとり、話をしっかり聴くことが重要と考えられる。

(単位:件)

相談対応	R2	R3	R4	R5	R6
相談者への助言・調整	140	102	135	113	170
関係機関への引継	6	5	6	2	7
相談者への情報提供	5	3	10	8	4
相談者からの状況聴取	3	2	1	1	5
継続中	2	1	7	13	11
計	156	113	159	137	197

## ⑦相談対応の内訳



各年4月1日~3月31日

## 1-(3) 岐阜県弁護士会との連携

相談対応にあたり岐阜県弁護士会と連携を行った。

### ①懇談会の実施

【第1回 令和6年 6月16日 岐阜県福祉・農業会館(於)】


- ・ 令和5年度 実績報告、事例検討

【第2回 令和6年11月22日 岐阜県弁護士会館(於)】

- ・ 令和6年度 上半期の実績報告、事例検討

### ②相談対応の確認・助言

対応困難ケースについて、適宜相談を行い助言をいただいた。



## 2. 普及啓発等の取り組み状況

## 2-(1) 研修の実施(市町村全圏域研修)

市町村担当職員研修(42市町村中 20市町村、21名参加)

令和6年度 『障がい者差別解消の相談対応に関する市町村担当者研修会』

開催日 令和6年9月18日

- 開催内容
- ・岐阜県障がい者差別解消支援センター運営状況報告
  - ・岐阜県障害福祉課より連絡事項
  - ・障害者差別解消法改正の理解

### 「障害者差別解消法の理解」

～本質的（レラバント）と非本質的（イレラバント）を対置して～

講師：椋山女学園大学人間関係学部人間共生学科 教授

### ①市町村研修(市町村の要請)

出前講座件数 市町村 4件、260名

1	6月12日	土岐市役所職員研修	40名
2	6月17日	各務原市役所 障がい者差別解消推進委員研修	70名
3	7月12日	大垣市役所職員研修	40名
4	8月 5日	北方町役場全職員研修	110名

### ②民間事業者等研修

出前講座件数 民間事業者等 16件、488名

1	5月29日	西濃圏域障がい者総合支援推進会議（大垣市情報工房スィンクホール）	40名
2	6月15日	養老町手話サークルメンバー研修（養老町中央公民館）	20名
3	8月26日	大垣市社会福祉協議会 社会福祉士実習（福祉・農業会館）	3名
4	9月11日	大垣市社会福祉協議会 社会福祉士実習（福祉・農業会館）	3名
5	10月 6日	関市民人権講座（関市わかくさプラザ）	15名
6	10月 7日	岐阜県カラオケボックス協会 営業管理者講習会（じゅうろくプラザ）	20名
7	10月10日	大垣市社会福祉協議会職員研修（大垣市社会福祉協議会）	20名
8	10月24日	（一社）全国労働保険事務組合連合会岐阜支部研修会（高山グリーンホテル）	134名

### ②民間事業者等研修

9	11月	8日	厚見中学校	障がい者の人権について（厚見中学校）	15名
10	11月	13日	大垣市中川ふれあいセンター	職員研修（大垣市中川ふれあいセンター）	20名
11	11月	18日	荒崎小学校	障がい者の福祉について（荒崎小学校）	40名
12	12月	7日	御嵩町ふれあい人権講演会	（御嵩町立中央公民館）	70名
13	12月	27日	（一社）ハンズハンズ	職員研修（（一社）ハンズハンズ）	14名
14	1月	17日	大垣共立銀行ぎふ県庁支店	行員研修（大垣共立銀行ぎふ県庁支店）	11名
15	2月	7日	岐阜県旅行業協会	岐阜・西濃地区会研修（岐阜市後藤屋）	20名
16	2月	21日	大野町	民生・児童委員研修（大野町福祉センター）	43名